

# 経済・金融 フラッシュ

## 貿易統計 10年3月

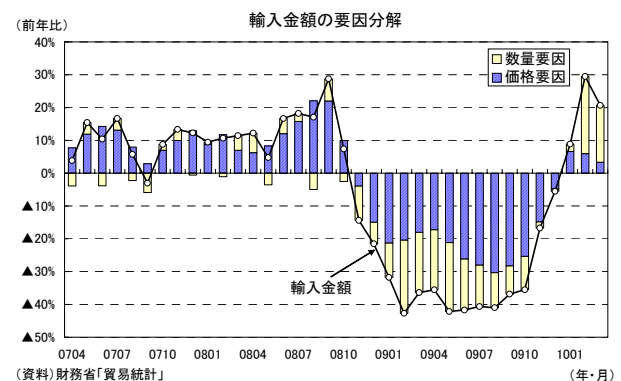
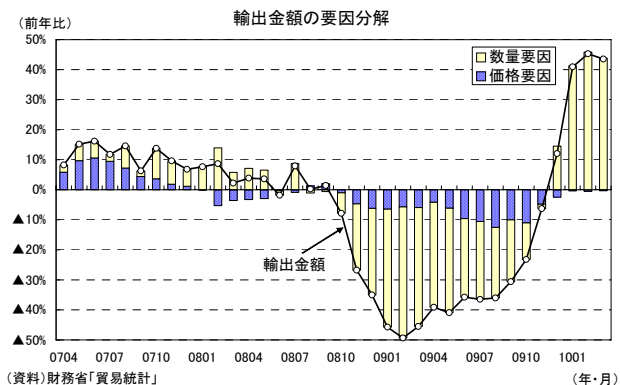
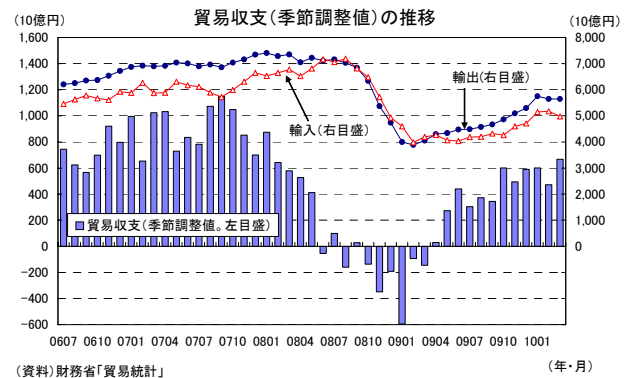
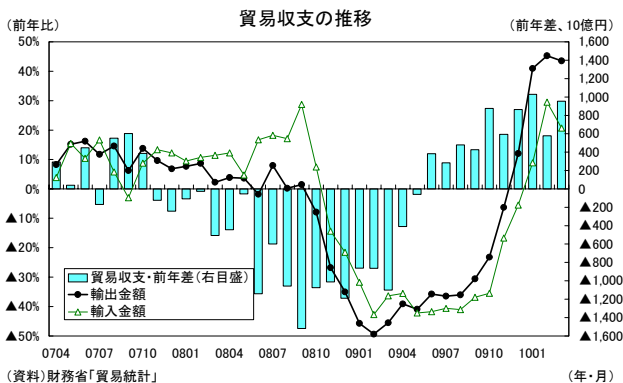
～1-3月期も外需が成長率を大きく押し上げ

経済調査部門 主任研究員 斎藤 太郎

TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

### 1. 輸出は3ヵ月連続で前年比40%台の高い伸び

財務省が4月22日に公表した貿易統計によると、3月の貿易収支は9,489億円の黒字となった。貿易収支は10ヵ月連続で前年よりも改善したが、事前の市場予想（ロイター事前予想：10,300億円、当社予想は10,662億円）は若干下回った。輸出が前年比43.5%（2月：同45.3%）と3ヵ月連続で40%台の高い伸びとなる一方、輸入は前年比20.7%（2月：同29.5%）と前月から伸び率が低下した。季節調整済みの貿易収支は6,662億円と12ヵ月連続の黒字となり、黒字幅は前月の4,718億円から拡大した。

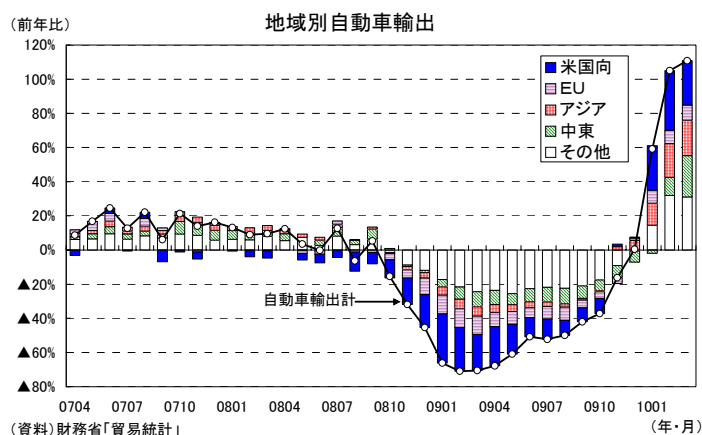


輸出の内訳を数量、価格に分けてみると、輸出数量が前年比44.0%（2月：同45.9%）、輸出価格が前年比▲0.3%（2月：同▲0.4%）であった。輸入の内訳は、輸入数量が前年比17.0%（2月：

同 22.9%)、輸入価格が前年比 3.1% (2月：同 5.3%) であった。

## 2. 引き続きアジア向けが輸出の牽引役

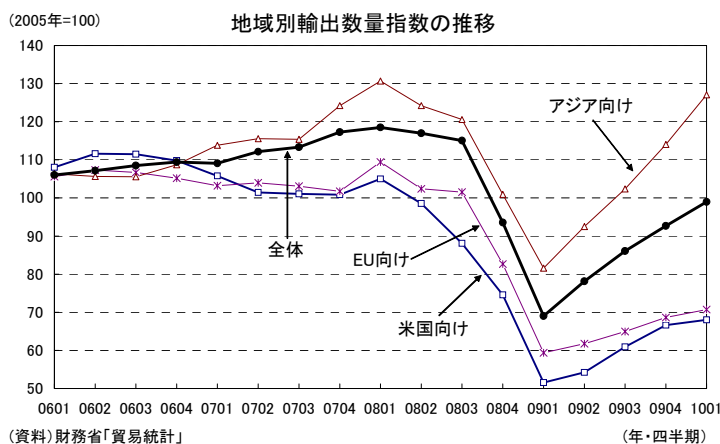
自動車輸出は前年比 110.8%と 2月の同 105.0%に続き非常に高い伸びとなった。米国向けが前年比 80.5% (2月：同 129.9%)、EU 向けが前年比 69.7% (2月：同 61.4%)、アジア向けが前年比 147.3% (2月：同 163.6%) であった。3 地域以外では中東向け、ロシア向けが前年に比べ約 3 倍増 (中東：前年比 201.4%、ロシア：前年比 226.8%) となっており、回復が遅れていた新興国向けの急増がここに来て目立っている。



3月の輸出数量指数を地域別に見ると、米国向けが前年比 30.9% (2月：同 47.2%)、EU 向けが前年比 28.4% (2月：同 15.5%)、アジア向けが前年比 49.0% (2月：同 53.5%) となった。

1-3月期の輸出数量指数を季節調整値(当研究所による試算値)で見ると、米国向けが前期比 2.1% (10-12月期：同 9.4%)、EU 向けが前期比 3.1% (10-12月期：同 5.6%)、アジア向けが前期比 11.4% (10-12月期：同 11.4%)、全体では前期比 6.8% (10-12月期：同 7.7%) となった。

アジア向けは09年4-6月期以降、4四半期連続で前期比二桁の高い伸びとなっており、引き続き輸出の牽引役となっている。一方、米国向け、EU 向けは持ち直しの動きは続いているものの、回復ペースは緩やかなものにとどまっている。



なお、地域別の輸出数量指数 (季節調整値) の直近のボトムからの上昇率はアジア向けが 64%、米国向けが 47%、EU 向けが 29%となっている。また、足もとの水準を前回のピーク時(08年初め頃)と比べると、アジア向けが 9 割強まで回復しているのに対し、米国向け、EU 向けは 6 割強にとどまっている。

1-3月期の輸入数量指数 (季節調整値) は前期比 6.2%と 3四半期連続で上昇し、10-12月期の同 3.0%から伸びが大きく高まった。国内需要の持ち直しを背景として、輸出に続き輸入の増加基調もここに来て鮮明となってきた。

## 3. 1-3月期の外需寄与度は前期比 0.7%程度のプラスに

3月までの貿易統計と 2月までの国際収支統計の結果を踏まえて、10年 1-3月期の実質 GDP ベ

ースの輸出入を試算すると、輸出は前期比 8%程度と 4 四半期連続で増加し、09 年 10-12 月期の同 5.0%から伸びが高まることを見込まれる。一方、輸入は前期比 4%程度と 10-12 月期の同 1.3%からは伸びが高まるものの、輸出の伸びを大きく下回ることになる。この結果、1-3 月期の外需寄与度は前期比 0.7%程度(年率 3%程度)となることが予想される(10-12 月期の外需寄与度は前期比 0.5%)。

当研究所では 4/30 に発表される鉱工業生産、家計調査等の結果を受けて、同日の weekly エコノミストレターで 1-3 月期の実質 GDP 成長率の予測を公表する予定だが、外需が前期を上回る押し上げ寄与となることに加え、民間消費、設備投資、住宅投資がいずれも増加することにより、国内需要も高めの伸びとなる可能性が高いことから、現時点では前期比年率 5%を超える高成長を見込んでいる。

---

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。